平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　中越パルプ工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3877　URL　http://www.chuetsu-pulp.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原田　正文
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長　(氏名) 植松　久　TEL 0766-26-2404

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	103,798	3.4	2,127	△12.1	1,698	△2.5	317	—
22年3月期	100,406	△8.9	2,421	△18.3	1,741	△4.1	24	△96.2

(注)包括利益　23年3月期　118百万円　(△70.9%)　22年3月期　407百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.72	—	0.6	1.2	2.1
22年3月期	0.21	—	0.0	1.3	2.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	136,209	49,664	36.4	425.96
22年3月期	139,156	50,246	36.1	430.95

(参考) 自己資本　23年3月期　49,611百万円　22年3月期　50,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,098	△7,478	△1,888	1,210
22年3月期	16,068	△9,160	△7,992	1,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	698	2,857.1	1.4
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	698	220.6	1.4
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		232.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	2.7	300	△73.7	100	△88.6	△300	—	△2.58
通期	102,000	△1.7	1,400	△34.2	1,000	△41.1	200	△36.9	1.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	116,654,883 株	22年3月期	116,654,883 株
② 期末自己株式数	23年3月期	184,772 株	22年3月期	176,152 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	116,474,906 株	22年3月期	116,483,573 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,232	3.4	1,192	△27.3	1,518	59.3	699	―
22年3月期	86,290	△9.3	1,640	△35.2	953	△29.9	△396	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.01	―
22年3月期	△3.40	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	126,229	46,477	36.8	399.05
22年3月期	129,178	46,678	36.1	400.74

(参考) 自己資本 23年3月期 46,477百万円 22年3月期 46,678百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	1.0	500	△56.7	200	△63.6	1.72
通期	89,000	△0.3	1,000	△34.1	400	△42.8	3.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報） …… 24
（開示の省略） …… 26
（１株当たり情報） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
６．その他 …… 34
（１）役員の異動 …… 34

１．　経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格などの原燃料価格が強含みで推移しましたが、国内景気については輸出産業を中心とした景気の持ち直しが見られました。しかしながら、東日本大震災の影響により企業活動は停滞を余儀なくされ、需要の減少・失業率の増加等厳しい状況にあります。

紙パルプ業界におきましては、エコカー減税や家電エコポイントに後押しされカタログ・パンフレット・取扱説明書などの需要に一部回復の兆しも見られましたが、全体的な需要は依然として低調に推移しており、また市況が弱含みで推移したことなどから厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で当社グループは、「低操業下でも収益の出せる企業体質の実現」を目標に、減産下における最適生産体制構築ならびにエネルギー原単位の改善、さらに川内工場オイルレス操業の実現に向けてのパルプ生産の最大化並びにパルプの販売及び徹底的な経費削減に取り組んでまいりました。あわせて、昨年末よりこの取組強化を図るために、コスト削減 30 億円以上を目標として【プラス３０計画】をスタートさせました。しかしながら、低調な需要や市況の弱含みの影響を受け、コスト削減効果を充分に発揮するには至りませんでした。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	103,798 百万円	（前年同期比　3.4%増収）
連結営業利益	2,127 百万円	（前年同期比　12.1%減益）
連結経常利益	1,698 百万円	（前年同期比　2.5%減益）
連結当期純利益	317 百万円	

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日）を適用しているため、前年同期比の記載は省略しております。

（紙・パルプ製造事業）

◎一般洋紙

新聞用紙の販売は、電子化等による広告出稿の減少に伴う発行部数減少や頁数減少の影響により、前年同期と比較し減少しました。

印刷情報用紙は、国内では減税や家電エコポイントに伴うパンフレットやチラシ等の需要、海外でも上海万博やワールドカップなどのイベントもあり回復の兆しも見られましたが、価格については弱含みにて推移しました。

◎包装用紙

包装用紙は、輸出産業を中心とした需要回復の影響等を受け、若干の回復傾向にあり数量は若干増加しました。価格につきましては、若干の弱含みで推移しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも従来の取引先との関係を密にするとともに、新規需要先の開拓、拡販に努めてまいり、国内景気の回復もあり若干の増加となりました。価格については横這いで推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	90,727 百万円
連結営業利益	1,222 百万円

（その他）

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移し、印刷用紙関連は前年同期と比較しほぼ同水準で推移しました。運送事業、建設事業につきましても、総じて前年同期の低水準な景況から脱したことなどにより堅調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高　　33,307 百万円
連結営業利益　　807 百万円

② 次期の見通し

平成 23 年度においては、東日本大震災の影響により需要動向が不透明な状況の中、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格については高騰が懸念され、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、【プラス３０計画】の確実な実践、川内工場パルプ生産最大化工事メリット、特にパルプ増産によるエネルギーメリットやパルプ外販メリットを確実に達成していく他、本社機能移転効果に伴う高岡工場の更なる強化、棚卸資産の適正在庫管理の強化などに取り組むとともに、地産・地消を推進するため、北陸営業所、福岡営業所と工場製造部門の連携強化に努め、収益向上の成果を着実に発揮してまいります。

これらにより平成 24 年３月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

連結売上高　　102,000 百万円（前年同期比　1.7%減収）
連結営業利益　　1,400 百万円（前年同期比 34.2%減益）
連結経常利益　　1,000 百万円（前年同期比 41.1%減益）
連結当期純利益　　200 百万円（前年同期比 36.9%減益）

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,946 百万円（2.1%）減少し、136,209 百万円となりました。これは主として、棚卸資産在庫の圧縮により商品及び製品が 1,372 百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が 3,365 百万円増加したことなどにより流動資産は増加しましたが、有形固定資産の減少 4,696 百万円などにより固定資産が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,364 百万円（2.7%）減少し、86,545 百万円となりました。これは主として、短期借入金が 2,115 百万円、災害損失引当金が 514 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 582 百万円（1.2%）減少し、49,664 百万円となりました。これは、主として配当金の支払い 698 百万円、当期純利益 317 百万円により利益剰余金が 381 百万円、その他有価証券評価差額金が 202 百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 0.3%増加し 36.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 267 百万円減少し、1,210 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ･フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 9,098 百万円（前連結会計年度比 6,969 百万円（43.4%）の減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が 914 百万円、減価償却費 10,849 百万円などによる収入と、売上債権の増加 3,365 百万円などによる支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 7,478 百万円（前連結会計年度比 1,682 百万円（18.4%）の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出 7,694 百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,888 百万円（前連結会計年度比 6,103 百万円（76.4%）の減少）となりました。

これは主として短期借入金の減少額 1,326 百万円、長期借入金の返済 8,606 百万円などによる支出と、長期借入金の調達による収入 8,800 百万円などによるものです。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年３月期	平成 20 年３月期	平成 21 年３月期	平成 22 年３月期	平成 23 年３月期
自己資本比率(%)	33.2	34.7	34.7	36.1	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.2	13.8	19.8	14.1	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	7.2	15.8	3.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.8	10.3	5.3	21.0	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としてまいりました。

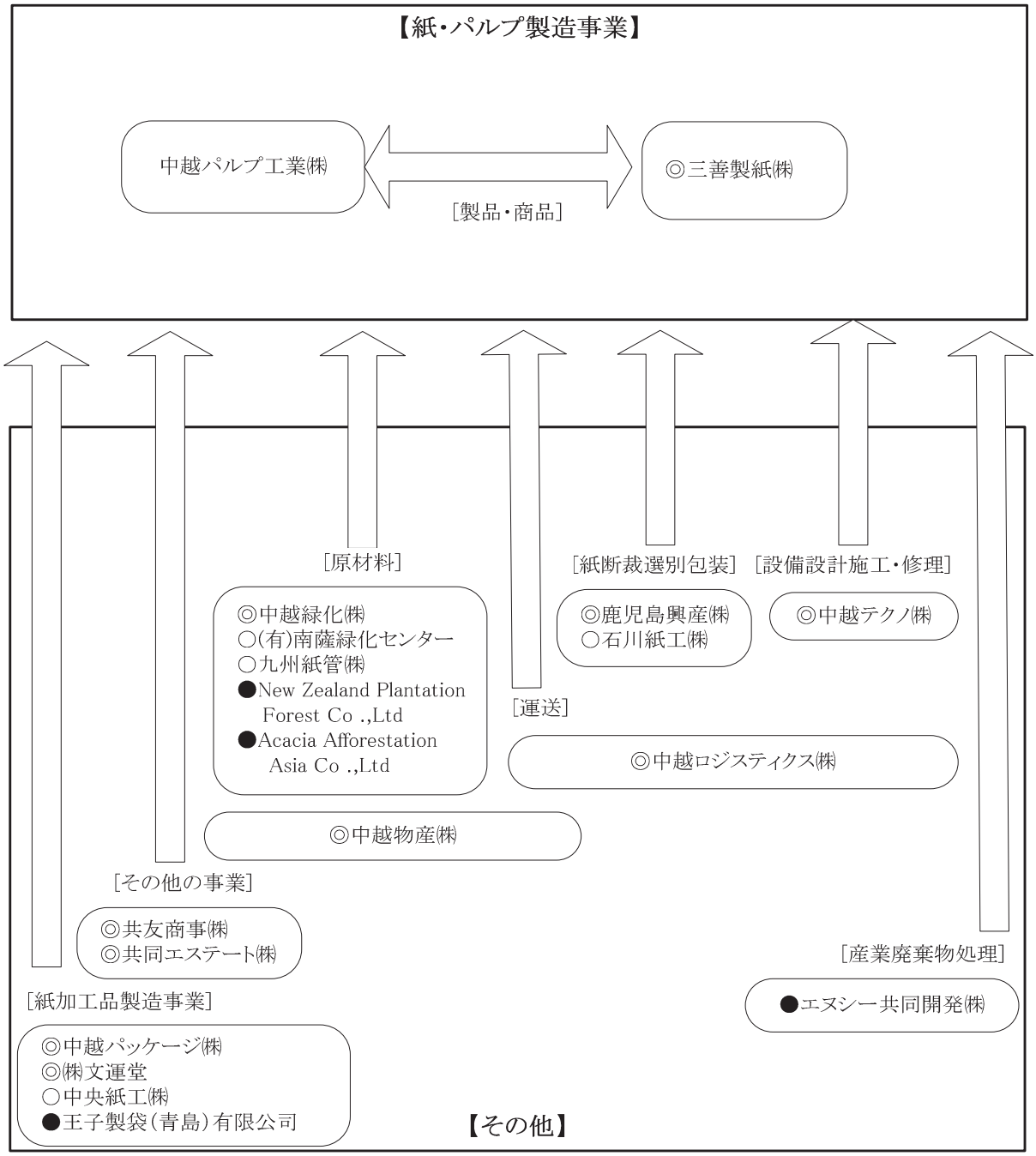
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第 459 条第 1 項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

２．　企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 14 社、並びに関連会社４社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、及び製品の物流並びにその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社　○非連結子会社　●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

３．　経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜く、強い企業創りを目指しています。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・売上高経常利益率　　：　　５％以上

（３）中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、景気回復による需要回復は見込めず、東日本大震災の影響もあり、引き続き紙パルプ需要は低調な推移となることが考えられます。当社グループにおいては、低操業下でも利益の出る企業体質を早急に構築し、将来に向けての展望の開ける基盤を構築することを喫緊の課題として取り組んでまいります。

○【プラス３０計画】への取り組み

紙パルプを取巻く環境は、景気の悪化に加え、東日本大震災の影響が混沌としている中、引き続き低調な需要になると想定されます。当社におきましては５年前に実施しました「収益倍増計画」後、数次の収益対策を各事業所において実施をしてまいりましたが、当面の対症療法であったと言わざるを得ません。今回策定の【プラス３０計画】においては、当社グループの確固たる基盤を構築するために、パルプコストの引下げや、抄紙コスト、エネルギーコストや固定費の削減等々、あらゆる部門のコスト削減に努めてまいります。

○中パらしさを希求した営業活動への取り組み

【プラス３０計画】の確実な実践に加え、川内工場の九州地区における存在価値を更に高めるために、川内分室を新たに設置し、北陸営業所を含めより一層の地産地消を推進してまいります。その事により環日本海という観点から見た当社二工場の立地条件の優位性を発揮してまいります。

また、竹入紙・間伐材製品など当社独自の製品の拡販に努めるとともに、グループ製袋事業の強化に取り組むことにより中パらしさを前面に出した環境配慮製品のラインアップに注力した営業活動に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

少子化やＩＴ化の急激な進展により、情報や書籍といった多くの媒体が紙から電子に変化してくるなど大幅な需要構造の転換が起こり、更に東日本大震災の影響も懸念される中、今後紙の国内需要が以前の水準まで戻ることは期待できません。当社グループにおきましては、フル操業から低操業下体制に移行しても利益を出していく企業体質を早急に構築し、将来に向けて展望の開ける新たな基盤を構築することが喫緊の課題であります。

そのため当社グループは以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

①【プラス３０計画】の確実な実践

当社グループ全従業員を挙げて、収益基盤の強化に向けた【プラス３０計画】の実行に取り組んでまいります。

②営業活動

・竹入紙製品や間伐材入り製品といった当社独自の付加価値ある環境対策新製品を営業部門だけでなく、製造、開発部門も一体となり拡販、浸透させてまいります。
・グループ製袋事業については、アジア新興市場をターゲットとした戦略を視野に入れ、事業基盤強化に向けて引き続き取り組みを推進してまいります。

③資源調達
・資源対策本部が常に最新の情報収集に徹し、使用原材料、燃料、薬品等のあらゆるコスト削減の取組みを展開するとともに、在庫の圧縮を図ります。
・海外植林拡大計画の具体的着手による資源確保戦略を推進いたします。

④川内工場投資効果の早期実現
・川内工場のパルプ最大化工事完成に伴う増産パルプの外販目標を達成するとともに、連釜での黒液発生増量メリットによる重油使用量“ゼロ”の早期実現を目指します。
・資源背景的優位性を活かした竹や間伐材の積極調達および特殊紙製品のブランド力強化に努め、「地産地消」の生産販売活動に繋げる取り組みを推進いたします。

⑤高岡工場の最適操業
・高岡工場・能町においては、オイルレス化を実現するために、木質燃料ボイラーの有効利用等のエネルギー最適操業を追及してまいります。
・高岡工場と移転した高岡本社が統合したことによる 2 年間の組織管理体制や生産体制について問題点の抽出、整理を行い、最適な操業体制構築を目指して減産下でも最大限の利益が出せるよう今後も更なる統合効果の発現に向け取り組んでまいります。

⑥環境対策・安全対策への取り組み
・地域社会とともに存続するため、環境規制値の管理に万全を期し、絶えず内在するリスクを洗い出し、必要な対策については経営判断の最優先事項のひとつとして対処してまいります。同時に当社グループ社員が安全に働ける職場であることが企業活動の基本と認識し、向上心あふれる働き甲斐のある会社づくりを目指すとともに、製品の開発段階から製造、販売に至るまでユーザーの求める品質に迅速に対応し、さらに品質サポート体制を構築し独自性のある技術サービスを提供することに努めてまいります。

⑦コンプライアンスの徹底
・コンプライアンスに徹することは企業存続の必須条件であるという共通認識のもと、内部統制システムを有効に利用し、経営理念に掲げる「愛され信頼される企業に」を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,210
受取手形及び売掛金	24,233	27,599
有価証券	19	19
商品及び製品	8,734	7,361
仕掛品	712	726
原材料及び貯蔵品	4,360	5,045
繰延税金資産	1,223	817
その他	994	1,281
貸倒引当金	△41	△10
流動資産合計	41,714	44,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,114	49,003
減価償却累計額	△26,108	△27,250
建物及び構築物（純額）	22,005	21,753
機械装置及び運搬具	235,269	238,091
減価償却累計額	△178,837	△185,902
機械装置及び運搬具（純額）	56,431	52,189
土地	8,136	8,151
リース資産	97	152
減価償却累計額	△15	△40
リース資産（純額）	82	112
建設仮勘定	1,167	915
その他	2,766	2,965
減価償却累計額	△2,045	△2,238
その他（純額）	721	726
有形固定資産合計	88,545	83,848
無形固定資産		
リース資産	9	12
その他	125	175
無形固定資産合計	134	187
投資その他の資産		
投資有価証券	5,998	5,324
長期貸付金	13	11
繰延税金資産	2,010	2,217
その他	867	743
貸倒引当金	△129	△176
投資その他の資産合計	8,761	8,121
固定資産合計	97,441	92,158
資産合計	139,156	136,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,845	13,098
短期借入金	41,884	39,768
1年内償還予定の社債	2,000	－
リース債務	23	28
未払法人税等	270	196
賞与引当金	639	620
災害損失引当金	514	－
その他	7,516	6,972
流動負債合計	65,693	60,686
固定負債		
社債	4,000	6,000
長期借入金	14,209	15,193
リース債務	90	87
退職給付引当金	4,196	4,152
負ののれん	156	89
その他	563	336
固定負債合計	23,215	25,859
負債合計	88,909	86,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,837	17,455
自己株式	△41	△43
株主資本合計	49,710	49,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	283
その他の包括利益累計額合計	485	283
少数株主持分	50	53
純資産合計	50,246	49,664
負債純資産合計	139,156	136,209

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	100,406	103,798
売上原価	80,239	83,642
売上総利益	20,167	20,155
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,753	5,826
保管費	1,688	1,648
販売手数料	6,780	6,972
役員報酬	286	328
給料及び手当	1,331	1,336
退職給付費用	121	136
研究開発費	84	87
減価償却費	178	149
その他	1,519	1,541
販売費及び一般管理費合計	17,746	18,027
営業利益	2,421	2,127
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	110	126
受取手数料	6	5
設備賃貸料	22	19
スクラップ売却益	41	48
負ののれん償却額	66	66
その他	151	206
営業外収益合計	404	475
営業外費用		
支払利息	771	613
支払補償費	40	40
その他	272	251
営業外費用合計	1,084	905
経常利益	1,741	1,698

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	19	72
災害損失引当金戻入額	－	272
特別利益合計	19	345
特別損失		
固定資産除却損	1,003	457
投資有価証券評価損	10	308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	162
特別退職金	43	31
災害損失引当金繰入額	514	－
厚生年金基金脱退損失	－	142
その他	40	25
特別損失合計	1,612	1,128
税金等調整前当期純利益	148	914
法人税、住民税及び事業税	291	263
法人税等調整額	△169	331
法人税等合計	122	594
少数株主損益調整前当期純利益	－	320
少数株主利益	2	3
当期純利益	24	317

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△201
その他の包括利益合計	－	△201
包括利益	－	118
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	115
少数株主に係る包括利益	－	2

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
前期末残高	14,654	14,654
当期末残高	14,654	14,654
利益剰余金		
前期末残高	18,512	17,837
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益	24	317
当期変動額合計	△674	△381
当期末残高	17,837	17,455
自己株式		
前期末残高	△40	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△41	△43
株主資本合計		
前期末残高	50,386	49,710
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益	24	317
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△676	△382
当期末残高	49,710	49,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△202
当期変動額合計	380	△202
当期末残高	485	283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	104	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△202
当期変動額合計	380	△202
当期末残高	485	283

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	48	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	50	53
純資産合計		
前期末残高	50,540	50,246
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益	24	317
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	△199
当期変動額合計	△293	△582
当期末残高	50,246	49,664

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148	914
減価償却費	10,576	10,849
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14	△44
受取利息及び受取配当金	△116	△130
支払利息	771	613
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△75
固定資産除却損	751	280
投資有価証券評価損益（△は益）	10	308
売上債権の増減額（△は増加）	931	△3,365
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,480	673
その他の資産の増減額（△は増加）	1,026	△72
仕入債務の増減額（△は減少）	134	253
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44	△18
災害損失引当金の増減額（△は減少）	514	△514
その他の負債の増減額（△は減少）	△456	436
未払消費税等の増減額（△は減少）	195	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	162
その他	△76	△115
小計	16,846	10,174
利息及び配当金の受取額	116	130
利息の支払額	△765	△618
法人税等の支払額	△128	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,068	9,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,265	△7,694
有形固定資産の売却による収入	10	7
投資有価証券の取得による支出	△35	△71
投資有価証券の売却による収入	29	177
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△4	48
その他	105	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△7,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	433	△1,326
長期借入れによる収入	2,500	8,800
長期借入金の返済による支出	△10,201	△8,606
社債の発行による収入	1,970	1,982
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△696	△696
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,992	△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,085	△267
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,477	1,210

(５)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(６)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自　平成 21 年４月 １ 日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日)
１　連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　10 社 主要な連結子会社の名称 「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社４社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　　10 社 主要な連結子会社の名称 「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央紙工㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工㈱他３社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他２社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません (2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工㈱他３社)及び関連会社(エヌシー共同開発㈱他３社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３　連結子会社の事業年度に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成 21 年４月 １ 日 至　平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）
	②たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社……定率法 川内・高岡工場……定額法 連結子会社……主として定率法 （但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50 年 機械装置及び運搬具　４～12 年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成 20 年３月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	②たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年4月 1 日 至　平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年4月 1 日 至　平成23年3月31日）
	③災害損失引当金 当連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。	――――
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③退職給付引当金 同左
	⑤環境対策引当金(固定負債「その他」) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。	④環境対策引当金(固定負債「その他」) 同左
	(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注 14))を適用しております。	(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａ．ヘッジ手段……為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象……原材料輸入による外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金
	③ヘッジ方針 金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。	③ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。 なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

項目	前連結会計年度 （自　平成 21 年４月 １ 日 至　平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）
	④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。 金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間の定額法により償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	同左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(７)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月 １ 日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その３)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第 19 号　平成 20 年７月 31 日) を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	―
―	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日) を適用しております。これに伴い、営業利益が１百万円、経常利益が２百万円、税金等調整前当期純利益が 165 百万円減少しております

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月 １ 日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日)
―	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成 21 年４月 １ 日 至　平成 22 年３月 31 日)	当連結会計年度 (自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日)
―	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号　平成 22 年６月 30 日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （平成 23 年３月 31 日）
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物及び構築物　10,569 百万円（うち工場財団抵当設定資産　9,961 百万円） 機械装置及び運搬具　10,242（うち工場財団抵当設定資産　10,242） 土地　3,046（うち工場財団抵当設定資産　2,204） その他　5（うち工場財団抵当設定資産　5） 計　23,864（うち工場財団抵当設定資産　22,414）	建物及び構築物　10,226 百万円（うち工場財団抵当設定資産　9,551 百万円） 機械装置及び運搬具　7,714（うち工場財団抵当設定資産　7,714） 土地　3,074（うち工場財団抵当設定資産　2,204） その他　4（うち工場財団抵当設定資産　4） 計　21,020（うち工場財団抵当設定資産　19,475）
担保付債務	担保付債務
短期借入金　3,370 百万円（うち工場財団抵当対応債務　2,600 百万円） 長期借入金（１年以内返済分を含む）　3,572（うち工場財団抵当対応債務　2,781） 計　6,942（うち工場財団抵当対応債務　5,381）	短期借入金　3,094 百万円（うち工場財団抵当対応債務　2,600 百万円） 長期借入金（１年以内返済分を含む）　2,759（うち工場財団抵当対応債務　1,831） その他　28 計　5,881（うち工場財団抵当対応債務　4,431）
保証債務	保証債務
日伯紙パルプ資源開発㈱円価建従業員(住宅融資)　155 百万円（18,241 百万円） 計　219	日伯紙パルプ資源開発㈱円価建従業員(住宅融資)　103 百万円（12,229 百万円） 計　168
(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、（ ）内は他社負担額を含めた総額であります。	(注)日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、（ ）内は他社負担額を含めた総額であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成 21 年４月 １ 日 至　平成 22 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 22 年４月 １ 日 至　平成 23 年３月 31 日）
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳
建物及び構築物　34 百万円 機械装置及び運搬具　713 設備撤去費用　251 その他　3 計　1,003	建物及び構築物　12 百万円 機械装置及び運搬具　267 設備撤去費用　176 その他　0 計　457

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	405 百万円
少数株主に係る包括利益	2
計	407

２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	381 百万円
計	381

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成 21 年４月１日　至　平成 22 年３月 31 日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	116,654	―	―	116,654

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	166	9	―	176

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　9 千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 21 年６月 25 日定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成 21 年３月 31 日	平成 21 年６月 26 日
平成 21 年 10 月 27 日取締役会	普通株式	349	3.00	平成 21 年９月 30 日	平成 21 年 12 月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年６月 25 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成 22 年３月 31 日	平成 22 年６月 28 日

当連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	116,654	―	―	116,654

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	176	8	―	184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　8千株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月26日取締役会	普通株式	349	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,477百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　1,477	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,210百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　1,210

（セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成 21 年４月１日　至　平成 22 年３月 31 日）

	紙・パルプ及び紙製品製造事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	96,293	4,113	100,406	―	100,406
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	16,665	16,667	(16,667)	―
計	96,295	20,779	117,074	(16,667)	100,406
営業費用	94,419	20,323	114,743	(16,757)	97,985
営業利益	1,875	456	2,331	89	2,421
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	135,698	8,653	144,352	(5,195)	139,156
減価償却費	10,366	256	10,622	(45)	10,576
資本的支出	9,768	126	9,894	(13)	9,881

（注）１．事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分の主な製品
（１）紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙・パルプ・紙加工品他
（２）その他の事業……造林・緑化・木材チップ・不動産管理・運送・紙断裁・建設施工・機械設備設計施工・工業薬品・保険代理 他
３．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 21 年４月１日　至 平成 22 年３月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 21 年４月１日　至 平成 22 年３月 31 日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日）

（追加情報）

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

	報告セグメント	その他（百万円）	調整額（百万円）	合計（百万円）
	紙・パルプ製造事業（百万円）			
Ⅰ．売上高及び営業利益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	86,552	17,245	―	103,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,174	16,062	(20,237)	―
計	90,727	33,307	(20,237)	103,798
セグメント利益	1,222	807	97	2,127
セグメント資産	126,769	16,841	(7,401)	136,209
Ⅱ．その他の項目				
減価償却費	10,355	542	(47)	10,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	6,038	632	(24)	6,646

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

（一株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	430.95円	１株当たり純資産額	425.96円
１株当たり当期純利益	0.21円	１株当たり当期純利益	2.72円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額	（百万円）	50,246	49,664
普通株式に係る純資産額	（百万円）	50,196	49,611
差額の主な内訳	（百万円）		
少数株主持分		(50)	(53)
普通株式の発行済株式数	（千株）	116,654	116,654
普通株式の自己株式数	（千株）	176	184
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	（千株）	116,478	116,470

２．１株当たり当期純利益

項目		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	（百万円）	24	317
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	24	317
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数	（千株）	116,483	116,474

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981	701
受取手形	1,991	86
売掛金	18,226	23,525
商品及び製品	7,729	6,378
仕掛品	622	647
原材料及び貯蔵品	3,933	4,613
立木	33	33
前渡金	334	373
前払費用	139	157
繰延税金資産	999	639
短期貸付金	532	778
未収入金	277	274
その他	86	209
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	35,887	38,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,394	30,797
減価償却累計額	△14,256	△14,963
建物（純額）	16,137	15,834
構築物	12,130	12,394
減価償却累計額	△7,625	△7,945
構築物（純額）	4,505	4,449
機械及び装置	223,399	226,086
減価償却累計額	△168,318	△175,228
機械及び装置（純額）	55,080	50,858
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△43	△44
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	2,144	2,309
減価償却累計額	△1,697	△1,871
工具、器具及び備品（純額）	446	437
土地	6,642	6,657
リース資産	49	74
減価償却累計額	△11	△26
リース資産（純額）	37	48
建設仮勘定	1,127	699
山林	235	235
有形固定資産合計	84,217	79,223
無形固定資産		
ソフトウエア	79	120
電話加入権	4	4
リース資産	7	5
その他	23	21
無形固定資産合計	115	151

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	5,481	4,767
関係会社株式	946	1,006
長期貸付金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	800	800
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	109	101
繰延税金資産	1,124	1,393
その他	586	462
貸倒引当金	△105	△110
投資その他の資産合計	8,958	8,435
固定資産合計	93,291	87,810
資産合計	129,178	126,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,008	1,757
買掛金	7,217	7,560
短期借入金	33,324	31,891
1年内償還予定の社債	2,000	－
1年内返済予定の長期借入金	7,755	6,957
リース債務	13	17
未払金	2,573	1,159
未払法人税等	57	67
未払消費税等	286	315
未払費用	4,602	5,571
賞与引当金	344	335
設備関係支払手形	525	188
災害損失引当金	514	－
その他	302	350
流動負債合計	61,524	56,173
固定負債		
社債	4,000	6,000
長期借入金	13,778	14,649
リース債務	33	38
長期未払金	370	－
退職給付引当金	2,780	2,724
環境対策引当金	7	6
資産除去債務	－	146
その他	4	13
固定負債合計	20,975	23,578
負債合計	82,500	79,752

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	791	676
固定資産圧縮積立金	61	60
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	247	363
利益剰余金合計	14,654	14,654
自己株式	△41	△43
株主資本合計	46,245	46,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	233
評価・換算差額等合計	433	233
純資産合計	46,678	46,477
負債純資産合計	129,178	126,229

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
売上高合計	86,290	89,232
売上原価		
売上原価合計	69,096	72,084
売上総利益	17,193	17,147
販売費及び一般管理費		
運搬費	5,192	5,338
保管費	1,629	1,592
販売手数料	6,704	6,891
役員報酬	152	207
給料及び手当	672	680
退職給付費用	81	102
研究開発費	69	86
減価償却費	122	106
その他	928	948
販売費及び一般管理費合計	15,553	15,955
営業利益	1,640	1,192
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	132	913
受取手数料	3	2
設備賃貸料	56	59
スクラップ売却益	41	48
助成金収入	39	－
その他	64	123
営業外収益合計	359	1,169
営業外費用		
支払利息	657	515
社債利息	84	75
支払補償費	40	40
その他	263	211
営業外費用合計	1,046	843
経常利益	953	1,518

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
有価証券売却益	―	72
災害損失引当金戻入額	―	272
特別利益合計	―	344
特別損失		
固定資産除却損	981	441
投資有価証券評価損	7	281
特別退職金	31	30
災害損失引当金繰入額	514	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	162
その他	15	5
特別損失合計	1,551	921
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△598	941
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	△219	224
法人税等合計	△202	241
当期純利益又は当期純損失（△）	△396	699

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,370	14,370
当期末残高	14,370	14,370
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	14,372	14,372
当期末残高	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,254	1,254
当期末残高	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	791
当期変動額		
特別償却準備金の積立	787	－
特別償却準備金の取崩	△5	△114
当期変動額合計	782	△114
当期末残高	791	676
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62	61
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	61	60
別途積立金		
前期末残高	12,300	12,300
当期末残高	12,300	12,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,123	247
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益又は当期純損失（△）	△396	699
特別償却準備金の積立	△787	－
特別償却準備金の取崩	5	114
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△1,876	116
当期末残高	247	363

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	15,749	14,654
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益又は当期純損失（△）	△396	699
特別償却準備金の積立	－	－
特別償却準備金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△1,095	0
当期末残高	14,654	14,654
自己株式		
前期末残高	△40	△41
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△41	△43
株主資本合計		
前期末残高	47,342	46,245
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益又は当期純損失（△）	△396	699
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1,096	△0
当期末残高	46,245	46,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△200
当期変動額合計	362	△200
当期末残高	433	233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△200
当期変動額合計	362	△200
当期末残高	433	233
純資産合計		
前期末残高	47,412	46,678
当期変動額		
剰余金の配当	△698	△698
当期純利益又は当期純損失（△）	△396	699
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362	△200
当期変動額合計	△734	△200
当期末残高	46,678	46,477

６．　その他

（１）　役員の異動

本日別途公表しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。